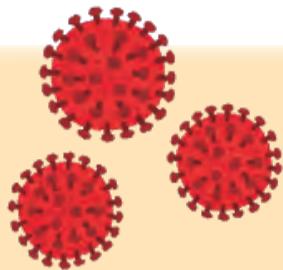


フレイルに注意！「閉じこもり生活」へのアドバイス

みどり病院 薬剤部長 今西正人



新型コロナウイルス感染拡大がとまりません。諸外国では最低でも2週間以上の「自宅待機」が強いられている状態となり、日本でも「密閉・密集・密接」を避けるべく不要不急の外出は控える、となっています。

実は「閉じこもり生活」が仕事になっている人たちがいます:国際宇宙ステーションに3ヶ月~1年近く滞在する宇宙飛行士です。彼らは長期間閉鎖空間で生活するための、5つの工夫をしています。

- ① 日課を持つ：寝坊しない、夜更かししない、決めた時間に食事する
 - ② 使命を持つ：筋力の低下を防ぐ（筋トレ）、1日何分動く等
※今の時期だと「自分が何ともないと思っても、万が一　他人にうつさない（＝他人の命を脅かさない）ようにする」
　　という使命を共有する必要があります
 - ③ ちょっとしたことに取り組む：片付けをする、読む本の内容を変える、あえてテレビを見ない日をつくる等
 - ④ やる気が失せるのは当たり前：「今日はここまでにしよう」とすることで、気になる問題から意識を切り替えることが可能になります
 - ⑤ 人とのやり取りを欠かさない：電話やメールといったツールを活用します



さて「手洗い・うがい」は励行されていると思いますが、あわせて気をつけるべきことは「フレイルの進行を予防する」です。外出を控えることにより「動かないこと（生活不活発）」で身体や頭の動きが低下してしまいます。ぜひ次の6項目を意識してほしいです。

- ①座っている時間を減らしましょう（＝動かない時間を減らす）
 - ②筋肉を維持し、関節も固くならないようにするために、自宅でもできるちょっとした運動をしましょう
(散歩でよい、ただし2人以下で)
 - ③天気の良い日は、日光に当たりましょう（骨の維持に日光浴が必要です）
※痛み止めの貼り薬によっては日光浴が禁止されているものがあります
：薬の説明書の注意書きを必ずご確認下さい
 - ④こんな時こそ、バランスよく食べましょう
 - ⑤口を清潔に保ちましょう（義歯の清掃もとても大切です）
 - ⑥口周りの筋肉を保つために、電話も活用し、意識して会話を増やしましょう



みどり病院リニューアル (新築移転)の準備を開始します

専務理事 土井正則

2024年春のオープンめざし、みどり病院のリニューアル(新築移転)の準備を開始することを法人理事会で決定し、社員総会に提案します。

今回のリニューアル計画は、ケアハウスや有料老人ホームはじめ周辺の医療・介護施設との連携をこれまで通り継続できるよう、現在の病院周辺地域(場所未定)に新築移転する予定です。新病院では、高齢化がすすむ入院患者さんのために、お風呂・トイレ等のバリアフリー化や、車いす幅を拡張するなど療養環境を整備します。また、個室を増やし患者さんの病態に応じた治療や看護ができる環境を整備し病床管理の改善をすすめます。そして、すこやか診療所の機能を統合し新病院内に移動することで、すこやか診療所の患者さんがレントゲンなどの検査のためにみどり病院まで移動しなければならない状況の改善を行います。

今後、建設委員会で将来を見据えた医療構想を検討し、必要な医療機能や医療設備等の検討を行います。また、建設運動推進委員会を中心に地域で班会や懇談会などを開催し、みなさんの意見や要望を

聞きながら、地域のみなさるが利用しやすい夢のある病院づくりをすすめていきます。

5月末の社員総会には、移転場所を確定し敷地形状や建物配置、大枠の予算、資金経営計画について提案する予定です。そして、20年度中に基本計画(建物の規模、新病院の医療機能・設備など)を作成し、21年度から具体的な実施設計を開始、22年夏頃から建築工事着工、24年3月竣工、24年5月開所をめざします。

新病院建設運動は、単なる病院づくりではなく、20年後30年後の地域の状況を見据えながら、これまですすめてきた「誰もが安心して住み続けられるまちづくり」をさらに発展させ、「誰もが移り住みたくなるまちづくり」の一翼を担う取り組みとして位置づけます。みどり病院を中心とした施設群の中で、地域のみなさんと職員が気軽に交流できる場をつくるとともに、地域に出かけ、地域の課題を拾い上げ解決につなげる取り組みをさらに強めていきます。岐阜健康友の会のみなさんとともに、地域の福祉力を育み、地域を「福祉の場」につくり変えていく実践と運動をすすめるために、引き続きご協力をお願ひいたします。

SDGs という言葉を見たり聞いたりすることが多くなりました。国連が二〇一六年から二〇三〇年の「五年間に達成しようとした」**持続可能な開発目標**の掲げた「貧困をなくそう」▼の提案に對し、「恐るべき公害」の著者で経済学者の宮本憲氏はつぎのようになに警鐘を鳴らしています。「国連は SDGs の経済効果として関連ビジネスの市場規模を「三〇〇兆円以上」とし、これまでの政府 ODA に変えて、民間企業の積極的な投資を求めました」「[第一原則] が貧困であることは正しいのですが、貧困の問題は民間企業の投資では片付きません。これは今的新自由主義的な体制そのものを変えなければならない問題です。また六番目に平和があるのですが、国際的な核の禁止や軍縮、平和は基本のはずなのに、核戦争禁止がまるで書いていないのは、この SDGs の欠陥でしょう」**『住民と自治』**二〇一〇年一月号▼宮本氏はまた「企業は、世界的に機関投資家を集めているグループが集まって SDGs を支持しています。いま国連でも、世界の財界のリーダーを三〇人集めて協議しているのですが、すべて多国籍企業や大企業です。」現状これらの人企業家等の富裕層はますます富み、貧困層はますます疲弊している状況であり、これでは絶対に貧困をなくすことは不可能です▼宮本氏は「本当に SDGs 前進させようというのならば、環境権を市民の権利として認め、それで生物多様性を維持することができなければなりません。ところが日本では、沖縄・辺野古の新基地建設による環境破壊をみて、どんどん壊している」SDGs の真の解決・達成のために、市民の立場に立った取り組みが強く求められているのではないでしようか。(K)

健
康
文
化